

質 問 順 位	2	質 問 者	関 藤 龍 也 議員		
件 名	項 目	要 旨		メ	モ
1. 教育行政	1. 小学校の英語教育について	1. 2008年度に小学校5、6年生を対象に、外国語活動として英語教育が始まり、2011年度に必修となりました。さらに2020年度には小学校3、4年生も必修化となり、5、6年生は英語の教科化が完全実施されます。このような中、全国の保護者の90%以上は早期の英語教育に賛成している一方、反対の声もありますが、本市における保護者の意見はどのようなになっているか伺います。 また、全国の自治体の中には小学校1年生からの英語教育が実施されているところもありますが、本市においては、そのような考えはないのか伺います。			
		2. 必修化は、学校で教えなければならないという理由で、文科省から示されるのかもしれませんが、教科書というものがなく、学習内容、テキスト等は学校（教員）独自で決められます。この場合、地域における学校間の指導格差が生じると思いますが、本市における指導体制はどのように考えているのかお伺いします。			
		3. 教科化については、文科省検定に合格した教科書が使用されるとともにテストも行われ、通知表に数値として成績がつくことになります。 生徒、保護者、学習塾業界にとって大きな関心事ではありますが、小学校においては、英語指導教員の免許制度が無く、研修等を受けただけでは十分な指導体制がとれないと思いますが、お考えをお伺いします。			

質 問 順 位	2	質 問 者	関 藤 龍 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
	2. A L Tの活動について	1. 市における外国青年英語指導助手はJ E Tを活用しているが、小学校低学年の必修化が本格的に実施された場合、現在5名のA L Tで十分に稼働できるのかお伺いします。		
		2. 定住自立圏形成協定では、国際教育の充実として語学指導や異文化理解への情報提供と国際交流活動の推進を図るとされています。近隣の町では1小学校、1中学校の地域があり、J E Tを活用しても1週間フルに活用するだけの業務計画が立てられない町もあります。本市が中心となりA L Tを増やし、他市町に派遣することは可能なのかお伺いします。		
	3. 18歳以上の選挙権に対する教育の取り組みについて	1. 今年の参議院議員選挙から18歳以上に選挙権が与えられるが、若年層の投票率は全国的に低い現状です。政治に対する不信感などさまざまな要因が考えられるが、学校現場では公民・政治経済の教科指導において政治的関与に配慮した指導を行わなければなりません。また、一方では若年層に政治に対し興味を持たせ投票率を上げることを考えなければなりません。 そこで、授業には地方自治を学ぶ分野がありますが、授業の一環として議会の傍聴するなど、政治に関心を持ってもらえるような生徒と向き合う機会をつくることはできないのかお伺いします。		